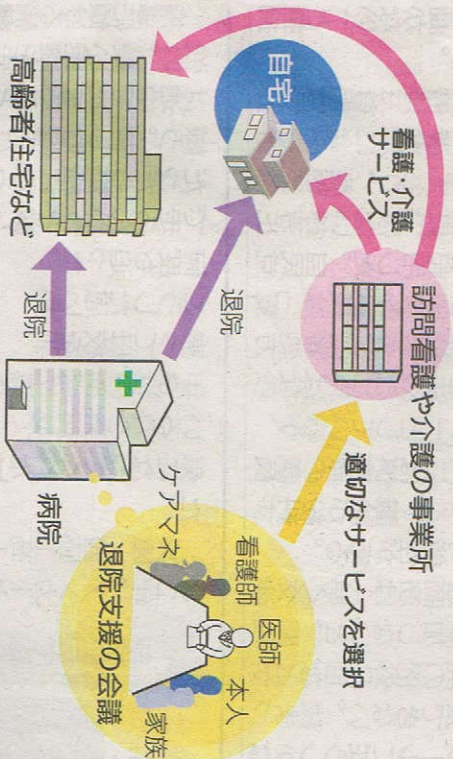


広島県の退院支援モデル事業のイメージ



退院支援 県内全域に

将来の病床不足にらむ

広島県が全国初

広島県は、入院患者が安心して自宅に帰れよう、退院支援のモデル事業に乗り出す。退院後に適切な医療や介護を受けられない人が少なくない上、団塊の世代が75歳以上となる2025年には、各拠点上限定40万の病床不足が予測されるため、県は病院など25の拠点施設で在宅ケアへの橋渡しとなるケア会議を2月末までに開き、各地域に浸透させる。県内全域を対象とした退院支援の体制づくりは全国で初め以降も事業を続ける。背景には、医療と介護の連携不足がある。

三菱総合研究所の11年の全国調査では、そのうち割以上が「医師との連携が困難」と回答。医療や介護が必要なのに、退院した情報が地域のケアマネに伝わらない退院調整漏れも多いとみられる。国立社会保障・人口問題研究所の推計では、25年の75歳以上の人口は2770万人と現在は2770万人も増える。少ない現役世代が多くの高齢者を支えなければならない財政事情から、国は病床数を現在より7万床少ない

ると、拠点施設は、世羅、神石高原町を除く算を示している。そうなるなど、多くの高齢者が自宅や高齢者住宅で療養を迫られることになる。事業の運営管理を担当地域を包括ケア推進センター(広島市南区)は「県内どこでも、退院前に帰宅後のケアの準備をするのが当たり前となるよう目指した」としている。(倉村泰樹)